

平成 30 年 5 月 1 日

各 位

会 社 名 株式会社アマナ
代 表 者 代表取締役社長 進藤 博信
(コード番号 2402 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役経営企画担当 築山 充
TEL:03-3740-4011

第48期有価証券報告書の提出、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および決算短信等の訂正に関するお知らせ

当社は、平成30年3月30日付で公表いたしました「第48期有価証券報告書の提出期限延長申請に係る承認のお知らせ」のとおり、平成30年5月1日を期限として、第48期有価証券報告書の提出期限の延長の承認を受けておりましたが、本日、当該有価証券報告書を提出いたします。

また、過年度の有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書の提出、並びに過年度の決算短信及び四半期決算短信の訂正を開示いたしますので、下記のとおりお知らせいたします。

株主、投資家の皆様をはじめ、関係者の皆様にはご迷惑とご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

記

1. 訂正の内容

(1)訂正の経緯・概要

当社は、平成29年12月期の決算作業の過程におきまして、当社海外連結子会社上海恒代齊力企业形象策划有限公司(amanacliq Shanghai Limited)において不適切な会計処理がなされている疑義が生じました。そのため、調査委員会を設置するとともに外部の専門家(法律事務所及び会計事務所)の支援を受け、本件の事実関係等について徹底した調査を行なっていました。その結果、従業員への給与の一部と扱われるべき金額が経費として処理され、本来徴収及び納付すべき源泉所得税額が過少となっていたこと、外注費の一部について本来徴収及び納付すべき個人所得税の源泉徴収額が過少となっていたこと、及び一部取引が未記帳となっていたことが確認されました。

平成30年4月26日に受領した同委員会による調査結果等を踏まえ、当社は、当該海外連結子会社の人件費及び外注費に関する会計処理の修正等、不適切な会計処理の影響のある過年度の決算を訂正することといたしました。

これらの訂正により、過年度に公表いたしました有価証券報告書及び四半期報告書、並びに決算短信及び四半期決算短信を訂正する必要が生じたので、有価証券報告書等の訂正報告書を提出するとともに、訂正決算短信等についても開示いたします。

なお、訂正後の財務諸表等につきましては、新日本有限責任監査法人による監査等を受けており、改めて監査報告書等を添付しております。

(2)訂正の会計処理

決算訂正の主な内容は以下のとおりです。

- ① 給与として扱われるべき経費の精算を給与として扱うことに伴い、「販売費及び一般管理費」の「業務委託費」や「その他雑費」等の勘定から、従業員の業務区分に応じて、「売上原価」の「賃金給与」や「販売費及び一般管理費」の「給与」への振替処理をいたしました。また、未納分の源泉徴収額を、従業員の業務区分に応じて、「売上原価」の「賃金給与」と「販売費及び一般管理費」の「給与」として費用計上いたしました。
- ② 外注費の一部について本来納付すべき個人所得税の源泉徴収額を適切に処理することに伴い、外注費の未納分の源泉徴収額を、「売上原価」の「外注費」として費用計上いたしました。
- ③ 一部未記帳になっていた取引額を帳簿上取り込む処理をするに伴い、「売上高」及び「売上原価」などの科目に追加記帳いたしました。

上記の不適切な会計処理による影響額を訂正するとともに、過去において判明していたものの重要性がないため訂正を行わなかった事項についても、併せて過年度の決算を訂正しております。

2. 訂正を行う有価証券報告書及び四半期報告書

(1)有価証券報告書

- 第 46 期 有価証券報告書 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)
- 第 47 期 有価証券報告書 (自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)

(2)四半期報告書

- 第 46 期第 1 四半期報告書 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
- 第 46 期第 2 四半期報告書 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日)
- 第 46 期第 3 四半期報告書 (自 平成 27 年 7 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)
- 第 47 期第 1 四半期報告書 (自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
- 第 47 期第 2 四半期報告書 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日)
- 第 47 期第 3 四半期報告書 (自 平成 28 年 7 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)
- 第 48 期第 1 四半期報告書 (自 平成 29 年 1 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
- 第 48 期第 2 四半期報告書 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 6 月 30 日)
- 第 48 期第 3 四半期報告書 (自 平成 29 年 7 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日)

3. 訂正を行う決算短信及び四半期決算短信

(1)決算短信

- 第 46 期 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)
平成 27 年 12 月期 決算短信[日本基準](連結)
- 第 47 期 (自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)
平成 28 年 12 月期 決算短信[日本基準](連結)

(2)四半期決算短信

- 第 46 期 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)
平成 27 年 12 月期 第 1 四半期決算短信[日本基準](連結)
平成 27 年 12 月期 第 2 四半期決算短信[日本基準](連結)
平成 27 年 12 月期 第 3 四半期決算短信[日本基準](連結)



第 47 期（自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日）

平成 28 年 12 月期 第 1 四半期決算短信[日本基準](連結)

平成 28 年 12 月期 第 2 四半期決算短信[日本基準](連結)

平成 28 年 12 月期 第 3 四半期決算短信[日本基準](連結)

第 48 期（自 平成 29 年 1 月 1 日 至 平成 29 年 12 月 31 日）

平成 29 年 12 月期 第 1 四半期決算短信[日本基準](連結)

平成 29 年 12 月期 第 2 四半期決算短信[日本基準](連結)

平成 29 年 12 月期 第 3 四半期決算短信[日本基準](連結)

4. 訂正による過年度業績への影響額

今回の訂正に伴う対象期間の業績への影響額の概要は別紙に記載のとおりです。

以上

(1)連結財務諸表

(単位:百万円)

期間	項目	訂正前 (A)	訂正後 (B)	影響額 (B-A)	増減率 (%)
第46期 (平成27年12月期) 通期	売上高	19,645	19,678	32	0.2
	営業利益	△1,029	△1,137	△107	—
	経常利益	△1,181	△1,289	△107	—
	当期純利益	△1,466	△1,562	△96	—
	総資産	12,770	12,781	10	0.1
	純資産	1,463	1,366	△96	△6.6
第47期 (平成28年12月期) 通期	売上高	21,507	21,498	△8	△0.0
	営業利益	508	385	△123	△24.3
	経常利益	317	193	△123	△38.9
	親会社株主に 帰属する 当期純利益	89	△31	△120	—
	総資産	11,946	11,938	△7	△0.1
	純資産	1,580	1,371	△209	△13.2

(単位:百万円)

期間	項目	訂正前 (A)	訂正後 (B)	影響額 (B-A)	増減率 (%)
第46期 (平成27年12月期) 第1四半期	売上高	4,605	4,623	18	0.4
	営業利益	△197	△212	△15	—
	経常利益	△240	△255	△15	—
	当期純利益	△208	△222	△13	—
	総資産	14,250	14,253	2	0.0
	純資産	2,744	2,730	△13	△0.5
第46期 (平成27年12月期) 第2四半期	売上高	9,730	9,753	23	0.2
	営業利益	△425	△460	△35	—
	経常利益	△536	△572	△35	—
	当期純利益	△534	△567	△33	—
	総資産	13,211	13,218	7	0.1
	純資産	2,421	2,388	△33	△1.4
第46期 (平成27年12月期) 第3四半期	売上高	13,933	13,963	29	0.2
	営業利益	△985	△1,032	△46	—
	経常利益	△1,124	△1,171	△46	—
	当期純利益	△1,103	△1,147	△43	—
	総資産	12,653	12,666	12	0.1
	純資産	1,839	1,795	△43	△2.4
第47期 (平成28年12月期) 第1四半期	売上高	5,446	5,447	1	0.0
	営業利益	210	202	△8	△4.2
	経常利益	147	138	△8	△5.9
	親会社株主に 帰属する当 期純利益	68	63	△4	△7.2
	総資産	12,519	12,530	11	0.1
	純資産	1,561	1,465	△96	△6.2

第 47 期 (平成 28 年 12 月期) 第 2 四半期	売上高	10,484	10,485	1	0.0
	営業利益	307	271	△36	△11.7
	経常利益	151	114	△36	△23.9
	親会社株主に 帰属する当期純利益	34	4	△30	△86.5
	総資産	10,853	10,857	4	0.0
	純資産	1,537	1,426	△110	△7.2
第 47 期 (平成 28 年 12 月期) 第 3 四半期	売上高	15,107	15,108	1	0.0
	営業利益	263	212	△51	△19.4
	経常利益	38	△12	△51	—
	親会社株主に 帰属する当期純利益	△82	△126	△43	—
	総資産	10,987	10,992	4	0.0
	純資産	1,431	1,308	△122	△8.5
第 48 期 (平成 29 年 12 月期) 第 1 四半期	売上高	5,352	5,359	6	0.1
	営業利益	252	248	△3	△1.2
	経常利益	178	175	△3	△1.7
	親会社株主に 帰属する当期純利益	117	101	△16	△13.9
	総資産	11,277	11,283	5	0.0
	純資産	1,736	1,517	△219	△12.7
第 48 期 (平成 29 年 12 月期) 第 2 四半期	売上高	10,666	10,674	7	0.1
	営業利益	404	384	△20	△4.9
	経常利益	267	236	△31	△11.8
	親会社株主に 帰属する当期純利益	160	115	△45	△28.1
	総資産	10,900	10,894	△5	△0.1
	純資産	1,781	1,530	△250	△14.1
第 48 期 (平成 29 年 12 月期) 第 3 四半期	売上高	15,203	15,212	8	0.1
	営業利益	327	283	△44	△13.5
	経常利益	167	112	△55	△33.2
	親会社株主に 帰属する当期純利益	45	△24	△69	—
	総資産	11,047	11,041	△5	△0.0
	純資産	1,678	1,397	△280	△16.7

(2)個別財務諸表

(単位:百万円)

期間	項目	訂正前 (A)	訂正後 (B)	影響額 (B-A)	増減率 (%)
第 46 期 (平成 27 年 12 月期)	売上高	16,876	16,876	0	0.0
	営業利益	△654	△660	△5	—
	経常利益	△984	△1,091	△107	—
	当期純利益	△1,442	△1,539	△96	—
	総資産	14,732	14,630	△101	△0.7
	純資産	1,478	1,381	△96	△6.5
第 47 期 (平成 28 年 12 月期)	売上高	17,009	17,009	0	0.0
	営業利益	379	371	△8	△2.1
	経常利益	253	130	△123	△48.7
	当期純利益	12	△107	△120	—
	総資産	13,366	13,149	△217	△1.6
	純資産	1,491	1,273	△217	△14.6